

特別講演会

不可欠な高齢化社会からの発信

マスメディアの世界に思う

樋口 恵子

(東京家政大学名誉教授)



新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

12-2004

記者生活を振り返る

私は昭和三十一年、「もはや戦後ではない」と経済白書がいったあの年に、初めて新規採用を開始した時事通信に十七人の新入見習記者の一人として入社いたしました。女性は二人でございました。あの当時ですから仕方がないと思うのですが、一部の報道機関を除いて、女性記者お断り、門前払いで全く受け入れられませんでした。

時事へ入りましたら、年ごろが兄貴分みたいな人は皆外へ出ていて、社内にいるのは新入社員と事務の人、四十代ぐらいのデスク以上なんです。身の回りはおじさんばかりでした。その時間かされたのが、「ババアがいてもジジイ通信」。女性は三十五、六歳の人が一番多いのに、あと十年ちょ

っと生きれば自分もその年になるのに、そして笑っているデスクの方はその女性たちよりも幾らか年上の人が多いのにといい思いは、私が女性問題に目覚める出発点でもあり、そのことが私の心の中にどっしりと影を落として、いつまでも忘れなかった。

若いころというのは個人的にもいろいろ思い悩むもので、私は結局家庭に入り、子供が一人生まれました。最初の夫はエンジニアで政治的には無色透明、平凡な仲のいい夫婦でした。彼がある日、私の刺繍する手元をじっと見て言うのです。「君、僕たちは国民の税金で大学を出たのですよ」。このせりふ、私は忘れられないです。

今メディアの世界と二十一世紀の社会という意

味で、新しい公共というものが問われている。二十一世紀のここに至って私は新しい意味での公共というものをどのように形成していくか、日本人全体が大きく問われているような気がしています。非常に素朴で身びいきかもしれないですが、私の連れ合いが言った言葉が、新しい公共を考える一つの原点のような気がいたします。

四苦八苦した「時代の先取り」

再就職で学研を受けましたが、学研の試験担当者、この人、結婚したけど子供ができないものだから、働きたいと思って出てきたんだろうと思っただけ、筆記試験にすいすいと通っちゃって最後の面接のところで「子供が一人」。時は昭和三十六年、やっと住友セメントの結婚退職訴訟が始まったころです。びっくりして「今まで残しておくんじゃなかった。日当払うから帰ってもらいたい」。どういうわけですかと聞いたら、「当社には共働きはいません。しかし、妊娠六カ月で退職する内規があるので子供のいる女の記者は一人もいません」。私ショックでした。

門前払いされそうになったんですけど、そこでちょっと粘りまして、子供の本を作るところがどうして母親の目を拒否するのですか、とか言っている間に規則を読み直してくれたのです。この人は今妊娠しているわけじゃない。じゃあ、いいんだということで採用されました、これが私の職業的な第二の出発点になりました。

さまざまな時代の変化を受けながら、時代の変

化を半歩だけでも先取りしながら、変わりつつある動きを見定めながら、メディアがどんなふうに真実を映しとってくれるか、メディアの受け手であり、利用者である私たちとしてはいつもメディアに対して願っているところでございます。

一つ一つ問題にぶつかりながら、時事通信は定年は男女同じ、妊娠出産退職もなかったし、いい会社でした。特に第二の就職先の学研では事もなげに妊娠六カ月で退職と言われ、気がついて見ると結婚退職の会社もいっぱいあるではないか、おかしいな。保育雑誌の編集者として働く中で、いつもお付き合いを願う教育学や児童学の先生方でも、あなた、子供をおばあちゃんに預けて働きに出て、子供悪くしちゃっていいのなどと、あからさまにいう方もいました。

おばあさんが育てると子供は悪くなるんですか。そう決め付けられることにいちいち反発しながら、女の人が働く権利、憲法二七条なんか日本には全然通用していない。それは一体どこからくるんだろうと思っているところへ、『朝日新聞』の「情報クリップ」というところに「婦人問題懇話会、共働きについての研究」。婦人問題を研究するグループの勉強会に行ってみたのです。本当に良かったです。山川菊栄、田中寿美子を中心に、旧社会党系の人ばかりでなく労働省婦人少年局のOGと現役の人たち。後に文部大臣になった赤松良子さんとか、朝日の島田とみ子さん、各紙の私よりちょっと先輩の女性記者たちがそろって

婦人問題の研究をいたしておりました。

私はその研究会におずおずと入り、そのうちに『読売新聞』から共働きの本を共同執筆で出したら、香川京子さん主演で「あなたお先に」という最も先駆的な共働きのドラマになりました。共働きだけれど、女性は一生懸命、気を使っていることが美談のように扱われるドラマでしたけれど、共働きの女性が連続ドラマのヒロインになったことで話題になりました。

しかし、その中で色濃くしている男女性の性別役割分業意識、その他についてさまざまな研究をし、調査をし、経済的、安定的、専門的な仕事を持っている人の夫の連続インタビューをして、それが面白いということでマスコミの一部の人たちの目に留まったようでした。

高齢社会の初代体験者

ところで、メディアは等身大の社会の動きを伝えているだろうかという点、大いに異論のあるところがございます。特に本日のテーマである高齢化社会ということですが、受け手としての高齢者はこれから非常に増えていきます。つい最近の発表によると、二〇〇三年の六十五歳以上人口が一九%を超え、恐らく今既に二〇%を超えている超高齢者社会であることは紛れもない事実でございます。今、高齢者をめぐって動きが物すごく面白くて、私もなかなか死ねないと思っています。これから十五年ぐらい日本が最も急激で、人々は名付けて「高齢化の最後の急な上り坂」といってお

ります。二〇一五年は政策的にも恐らくシルバーマーケットにおいても一つのメルクマールになるでしょう。今高齢者を語る人の中でメルクマールが二つあって、二〇一五年が一つ、その先が二〇五〇年。国の研究所は大胆にも二〇五〇年まで人口予測を発表しております。

目の前にいる学生が今の私よりちょっと若いぐらい、六十五歳以上に達した時に二〇五〇年で、教える者と教えられる者との違いはあるけれど、一つの大学で時間を共有しているこの若い連中が二〇五〇年のおばあさんの主役になるのだと思ったら、私責任を感じずにはいられませんでした。今分かっている限りの二〇五〇年の姿を伝えることが、彼女らに生き方を考えてほしいと告げることができるのを、そして一緒に考えることができるのを大変喜びに思いました。

今ここにいらつしやる方々はすべて、日本に超と名が付く高齢社会の初代の体験者でございます。あちこちで高齢者が元気でしようがないという話を聞くんです。元氣すぎると年寄り嫌がられます。が、元氣になつていただかないと未来はありません。一定の予測がつくにもかかわらず前人未踏、これから形作っていく超高齢社会というものを開拓していく初代であるから、わくわく面白がっている。そのような社会を、このようにあってほしいというたくさんの夢を持っている。

開く平均寿命の差

団塊の世代の人にも言われます。団塊の世代が



「高齢化社会」をテーマに熱弁を
振るう樋口恵子氏 (2004.10.14
東京・銀座の時事通信ホールで)

行く前に、昭和一けたぐらいの人が元氣良く、戦後の社会も分かる人たちが尊厳を持って老いられる社会を作ってほしいと言われる。今まで人口推計は三十年ぐらいいしか出さないんですが、よく五十年出したと思います。その時の平均寿命が女性は八十九歳、男性が八十一歳だそうです。男女の平均寿命の差がまた一歳開く。

長年一緒に暮らしてきた共同通信出身の連れ合いを数年前、六十九歳で亡くしました。理由の一つは確実に分かっている。飲みすぎのせいです。新聞記者は不摂生です。女房の言うことは聞きません。医者がまた悪いことに飲ん兵衛の方でした。男の平均寿命は社会のあり様で延ばせると思っています。女性の八十五・三三という数字はオリンピック金メダル、男性は直近の数字で七十六・三六、銅メダルです。昨年まで金メダルだったのが、今年、銅メダルに下がってしまいました。

なぜ金から銅に落ちたかというところ、その延びる率が女性の前年と変わらなかったのに、男性は延び方が低かったために鼻の差で抜かれたんです。メディアの方も興味を持って報道もかなり大きくしていましたけれど、自殺者三万二千何百人が新記録、中でも経済的理由、リストラ、生活苦、失業倒産で八千人ほどの自殺者がいて、そこは明らかにジェンダーギャップがあつて、圧倒的多数は男性、八十になってリストラで自殺しませんから、四十代、五十代、せいぜい六十までの働き盛りのお父さんたちがここに圧倒的多数を占めているだけで寿命の延び率が縮みました。

男の方の平均寿命は特に日本はもうちょっと延ばせると思っています。二〇〇二年に公衆衛生医学会で面白い発表がありました。松山市近郊のごく平凡な農村と住宅地の混住地を取って、疫学的調査をした。広い範囲の悉皆調査です。当時六十五歳以上で重篤な疾病を持たない、まず普通に元気に暮らしているお年寄り一人一人を対象に六年半追跡調査を行った。死んだ人の条件を、その間、死なずに生きた人と比較対照して共通死因分析を男女別にしたんです。

男の人は思っていた通り酒の飲み過ぎとたばこの吸い過ぎ、高血圧気味、この三つは体の方の要因、四つ目に社会的要因として妻がいないというのが入っていました。奥さんがいないと早死にするみたいです。この世代の人は生涯独身という人は非常に少なく、離婚も少ないですから、妻がいないというのは死別がほとんどだと思います。

面白いのは女の人、酒もたばこもそんなにやりません。たった一つあったのは「夫がいること」。男性が圧倒的に多いに違いない愛媛大学の公衆衛生医学教室の七年にわたる疫学的調査の結果だから、私はおなかを抱えて笑っちゃいました。

遅れるメディア

というようなことを、メディアはペールを一枚はいいで、人生五十年では見えなかった、そもそも存在しなかった、量的にはほんとに少ないから人の目には見えなかったさまざまな問題を敏感に受け止め、報道してほしい。これを取り上げた記事には「高齢社会メディア大賞」なんていうのがあったら、上げたいぐらいに思いました。

二〇一五年がなぜメルクマールかというと、あの団塊の世代が全員、六十五歳以上、高齢社会に入る年です。ですから、これから約十年間は高齢化の比率が三〇％伸びます。これが最後の急な上り坂といわれるゆえんでございます。

それから以降も延びますから、やがて三〇％を超えるんですが、二〇一五年からの十年間、二〇二五年からの十年間は十年で一〇％ぐらいずつの高齢者の比率の伸びていきますが、この十年間に急激に高齢者が増えてきます。若い時からテレビを見、子育て盛りにマイカー時代を迎え、ピートルズののりで老いていくあのうるさい団塊の世代が、今の高齢者と同じであるはずはないので、こ

の辺をターゲットに今、五十代向けの雑誌がさかんに新しく創刊されています。シルバー市場は今あらゆる業界に注目されています。数が増えるというのはすごいものでありまして、あつという間にユニバーサルサービスとかユニバーサルデザインという言葉が普及してまいりました。

交通バリアフリー法が施行されたのは二〇〇一年、三年前ですが、私はその年、ひびきを痛めて三カ月車いす生活をしました。その時ほんとに日本は、階級社会ではないかもしれないが、階級社会だ、何と歩みにくいだろうと。日経新聞に書いてだいたい反響もいただきました。交通バリアフリー法が施行された日にねんざしてしまっただけですが、ああいうハードの法律は、できるとソフトの法律よりはるかに普及度が早くて、今、たった三年でよくまあ、と思うぐらいに上下のエスカレーターが付き、エレベーターが設置され移動の自由は物すごく良くなったと思います。

でも、それと同じような法律が同じ敗戦国のドイツでは一九七〇年代にできていることを思いますと、日本は三十年遅れていると思います。私はある時期、靴売り場の隣にステッキ売り場がやがてできるであろうと予言していたら、今、普通の靴の売り場の隣に高齢者向けのウォーキングシューズ売り場が一角を占め、そのまた一角にさまざまなデザインのための売り場ができております。人口が移動していけばそれに伴って新たなニーズが生じ、それに対応するマーケットが広がるの

は当然なことで、私は物のマーケットの広がりよりもメディアは遅れていると思っています。

「実像」を見据えた報道を

昔は生前と死後しかなかったのです。人生の中で。寿命の延びと共に生前、ことを壮年期としましょうか。生と死の間に老後ができた。老前、老後、死後。老後がまたセグメンテーションしていくわけです。要介護前、これは元気老人、要介護後、非常に本人にとって重大なことは認識ができるかどうかということであって、要介護の時期と重ねながら、私はほけ前、ほけ後といっているのですが、老後の中が少しづつセグメントされて、その時間の総計が非常に長くなる。

昔、三途さんずの川はひとこぎで渡れたのですけれど、三途の川を渡るのに実に長期間、しかも変化に富んだ水流に対応しながらいかなければならなくなりました。これはやっぱり大変なことなのです。

これに対応する市場がそれなりにできようとしております。また死に対する考え方も変わってきて、ある地方の有力な七十五歳になる女性が「死んだら帳」を書き始めたというのです。遺言とは別に、自分としてこうしてほしいと。死に装束は二十四歳の日に着たウエディングドレス。骨つばに刻む文字は好きだった夢にしておきたい。お別れ会で流す音楽は着メロにも使ったあの一曲だと。私の連れ合いも常時チャイコフスキーの「悲愴」にしてくれと言っていたので、その通りにしました。それをエンディングノートとしてあるNPO

が売り出し、大変な売れようだそうです。私は「死んだら帳」よりも、「ほけたら帳」の方が大事だと言っています。生きていて時言いたい放題言っているのに、死んだ時ぐらいい人に任せていい。だけど、「ほけたら帳」は生きていてからです。

これからの高齢者の状態の予測で、何よりも大変なのは一人暮らしの増加です。家族がいなくてじゃない、だけど一人暮らし。今三百万人、二〇一五年には五百万人に増えます。老夫婦だけという人たちも今の五割増しぐらいいに増えて、世帯数で六百万世帯ぐらいいになります。子供がいても親子関係はこれから大きく変わってきます。

この間も、男性の経営者ですが「母をみておりまして家内が大変で」「お幾つで」、「九十二歳」、この十年間にみとられている側が十歳上がりました。文字通り老老介護はどっちが先にいつちゅうか分からない。子供の方が若いと仕事の継続、特に五十代の女性は上に親の介護、下に共働きの子供夫婦の孫の守り、自分は更年期、この年ごろの女性は三重苦。高齢化というのは家族構成をかわつてない形に変えている。メディアはそれがちつとも分かっていなくて、高齢者と子供というとおじいさん、おばあさんと子供だと思っています。

今、私は祖父母がいかに共働きに協力しているかという調査をやっています。ある時いつも四歳ぐらいの幼児の手を引いている七十二歳のおばあさんにインタビュー。「これ孫じゃなくてひまごなんです」。おばあさんというのと、五十二歳で

勤めていて孫なんか見てられない。祖母の現実
はキャリアアウーマンになっちゃっているんです。

現実は実像を伝えてないんじゃないか。

きょうは苦手ですが、高齢者のセックスの問題
とかについても触れてみます。あるトークショー
で渡辺淳一先生にハッパを掛けられました。もつ
と頑張れと。渡辺先生は男だから、性においても
アクティブでなければアクティブに生きていると
は言えないとお思いなのでしょう。もちろん、女
が性にアクティブに生きていることを私は否定はしな
い。だけど、すべての高齢者が女性も性にアクテ
ィブでなければアクティブに生きているわけでは
ないと言われますと、社会学系統の世界で生きて
きた人間として数を多少取り扱いますので、この
世界はバランスが取れないのです。

男女の人口のバランスが崩れるのは六十五歳を
過ぎてからでありまして、八十歳を過ぎると現在
の平均寿命でも男一対女二なのです。ここで女が
みんな男と同じように性的にアクティブになろう
とすると、絶対に椅子取りゲームが起こり、いい
男を獲得するための競争が、若い時代よりもはる
かに熾烈になる。

情報から取り残される高齢社会

私は高齢者がもつと威張れと言っているのでは
ありません。ただ、数の論理としてこれだけ多数
を占めているにもかかわらず、ついこの間、視聴
率問題で日テレが問題になりましたけれど、私も
その時初めて知った。視聴率の調査は二十代、三

十代、四十代、五十代、それで終わり、五十代以
上は視聴率でもお呼びでないのです。裁判員も七
十代からは受けなくてもいいという。

これだけ高齢者が増えてくれば、犯罪者も被害
者も高齢者が増えてくるのに、裁判員を七十歳以
上はいいというのも、これまたおかしい。私はあ
らゆる世界に等身大に高齢者のいる社会にしてほ
しい。その場合に高齢者の情報媒体ですが、今私
は政府系の研究会で介護保険の事業者、十万事業
者の標準化された情報を一斉に公開するという仕
事をやっているところで、これからどうやって情
報を公開するか、方法論の議論になるんですが、
どうやら役所はホームページに出せばそれでいい
と思っているらしいんです。

インターネットの利用率は年代別に見ますと、
六十歳以上は二〇〇二年末になってもまだまだ二
割そこそこであり、別な調査によりますとインタ
ーネットの利用率は七十歳以上四・四％という見
方もある。ホームページに出してそれで情報公
開、終わりましたよというのではないじゃないか。
特にデジタルデバイスされる側の多い
高齢者のITに対する接し方とか、メディアの中
でわれわれ高齢者がどのように描かれているか、
などにメディアはもつと敏感になつてほしい。元
気老人と弱々しくて大変な老人の極端ばかり書か
れていて、その間にいる全人口の既に二割を占
め、やがて三割、四割を占めていく普通の高齢者
の等身大の悩みや問題点、しかも新しい時代だか

らこの問題点がもうちょっと丁寧書いてほし
い。そうすると新聞記者の定年が六十歳では書け
るのかなと思ったりもいたします。

なだいなださんは昨年老人党、バーチャル政党
を立ち上げました。彼の願いは精神科医である自
分自身の専門を生かして、自分自身の内部をよう
く観察しながら、老年心理学のようなものを作り
上げていきたい。なぜならば六十五歳でみんな定
年になってしまいう大学医学部において、本当の老
年の気持ちは分かるはずもないのだから、と言っ
て、精神科医であることを生かして何かなさろう
としていらつしやるようです。

メディアの中を生きてきた方々、OBの方々が
高齢者の側から世界に向けて発信するのはほんと
に大事だと思います。二十一世紀は日本の超高齢
化の社会ではあるけれど、アジア諸国がドットと
音をたてて高齢化していくアジアの高齢化の世紀
でもあります。アジアの国々は、それなりに介護
保険を作ったりして超高齢社会に軟着陸していく
日本の高齢者の生き方やシステムの構築、新たな
文化を息をのんで見詰めているという感じを受け
ることがございます。ましてメディアの中を生きて
きた皆さま方が、情報の発信者としてどのよう
にかかわれるかということも、このような会を利用
しながら考えていただければ大変うれしいこと
でございます。

(本稿は十月十四日、時事通信ホールで行われた
特別講演会から一部を要約した)

FOX連合の勢力拡大が顕著に 米大統領選に見るメディア報道

金山 勉

(上智大学助教授
現在ジョージタウン大学
フルブライト客員研究員)

十一月三日、時計は米国東部時間の正午を回った。前日に投票が行われた米大統領選挙は三日に入っても当選が確定せず、ただ時間だけが過ぎていたが、正午すぎに動きがあった。民主党候補のジョン・ケリー上院議員が、敗北を認める会見をするというニュースが飛び込み、現職のブッシュ大統領が二期目を担当することが決まった。

オハイオ州暫定投票で緊張

二日夜に開始された開票作業は、前回投票用紙の不備から大混乱を招いたフロリダ州を共和党ブッシュ大統領候補が制し、深夜まで順調に進んだが、勝敗のカギを握る注目の激戦州オハイオ(選挙人二十)で問題が発生した。ブッシュ・リードで迎えた開票作業の終盤で、暫定投票数が最終的な勝敗に影響を与える可能性が出たことから、全米は騒然となった。前回選挙で混乱が生じたフロリダ州に続き、今回もオハイオ州で波乱が起きるのではないかと全米の人々が心配を始めたのである。

これに拍車をかけたのがオハイオ州ブラックウエル州務長官の三日午前二時すぎの会見であった。

暫定投票とは投票日の当日に有権者として名簿への記載がなくとも、仮に投票ができるという制度で、長官は投票資格の確認には十一日かかり、その後獲得投票数をカウントすると発表した。この時点で大統領当選が確定するまでには長期間の忍耐が必要との空気が流れ始めた。このような情勢の中、ケリー候補は側近と投票数について詳細な分析を進め、昼前までに自ら敗北を認めることとし、ブッシュ大統領に電話で祝意を告げた。後、地元ボストンで支持者を前に演説を行った。本稿では今回の大統領選挙に関連したメディア報道について特徴的だった点を取り上げたい。

慎重だった確定報道

今回の大統領選挙戦報道では、CBS、ABC、NBCの三大ネットとFOXの地上テレビ四局とケーブルテレビのCNN、FOXニュース、MS・NBCなどが、中心的な存在となった。まず、開票速報番組の中で特徴的にみられたのが各州の選挙人獲得確定に関する判断の速報について慎重を期した点である。

民主党ゴア副大統領とテキサス州知事から大統

領の座を狙った共和党ブッシュ現大統領との間で接戦が繰り広げられた前回二〇〇〇年の選挙開票速報では、報道の信頼性を一手に集めているAPと三大ネットワーク局、CNNなどが選挙人獲得確実の判断を競って伝えようとして勇み足の報道をした苦い経験がある。大統領当選へのカギとなった接戦のフロリダ州で、FOXを除く各社がそろって民主党ゴア候補の勝利と報道したが、最終的にはブッシュ勝利への訂正報道を迫られるという大失態につながった。

二〇〇〇年報道の際、判断の根拠となったのは出口調査結果データだったが、これに不備があったことなどが判断を誤らせたとされている。また、フロリダ州は東部時間と中部時間が混在しており、東部時間の投票が終了した段階で、フロリダに選挙人獲得確実の情報が出されたことで、まだ投票の最中にあるフロリダの投票者判断に不利な情報をもたらした可能性があるとも指摘されている。

このような反省を受けて、今回の報道に臨んだ各社は、失敗を二度と繰り返さないことを常に念頭に置いていた。最も重要な点として肝に銘じたのは、投票終了の時間がくるまでは、絶対に各州での選挙人獲得が確実という情報は流さないということであった。また、各局選挙速報本部の首脳は、開票速報を担当するアンカーやアナリストに対し、どの州においても何らかの未確定要素が存在する限り、確実情報は出さないようにと指示し

ている(『ニューヨーク・タイムズ』十一月二日)。

投票日当日、地上波各局の開票速報報道は、FOXの東部時間八時台を例外として、七時台から始まり、投票開始から終日選挙報道を続けてきたケーブル局のCNN、MS・NBC、そしてFOXニュースなどに合流する形で、〇四年の速報が全米に向けて本格始動することとなった。

当日の七時台から録画した各社の選挙特別番組を基に報道の状況を振り返ってみたい。

CBS、ABC、NBCの三大ネットワークでは、午後八時までにジョージア、インディアナ、ケンタッキー、ウェストバージニアなどの六州をブッシュ候補が制し、一方のケリー候補は地元マサチューセッツ、中西部の大都市シカゴを抱えるイリノイ州など六州と首都ワシントンの選挙人を獲得したと報じた。

しかし、これまでであれば早い段階で判断を下してもよいとみられるサウスカロライナやノースカロライナ州などについても時間をかけて慎重に判断しようとしている雰囲気を感じられ、選挙人獲得確実についての放送画面表示やアナウンスについては、前半から非常に慎重で、画面の向こうにいる各局の選挙担当デスクがいつになく緊張している雰囲気が伝わってきた。

信頼度低下した出口調査

前回、フロリダ州への選挙人獲得判断で失敗したネットワークの慎重な判断傾向は、深夜近くまでは一線で、横並び状態が続いた。この均衡状

態を打ち破ったのがFOXニュースであった。日付が三日に替わった午前零時四十一分、FOXニュースは激戦州フロリダ州を既に制したブッシュ陣営が、再選への決定打となるオハイオ州での勝利について確実との情報を流した。午前一時を回って、前半戦の報道では非常に慎重だったネットワーク局のNBCがこれに続いた。前回選挙に続いて、FOXニュースが単独で動き、今回はこれにNBCだけが引く張られるようにして「ブッシュ・オハイオ勝利」の報道に踏み切ったのである。(『ワシントン・ポスト(WP)』十一月四日)。

これに対して、ABC、CBS、CNNなどは非常に慎重だった。今回の報道用に特に用意されたのが、「接戦のため判断できず(Too Close to Call)」の画面表示、またはアナウンスであった。つまり、選挙人獲得確実の報道で他局を抜いて一番になることが大事なのではなく、時間をかけても、手堅く、王道的な判断をすることが、今回の開票速報では重要との姿勢が貫かれたのである。

今回の大統領選挙開票報道では、出口調査の信頼度低下現象がことさらに目立った。前回の大統領選挙の開票速報でも出口調査結果には疑問符が付けられたが、今回はその疑念をさらに増幅させる結果となった。平日午後四時半からの政治トークライブショーの「CNNクロスファイアー」でホストを務める共和党支持のタッカー・カールソンは、出口調査のデータを見てみると、今回は民主党にやられたと当初思った一人であり、結果が全

く逆になったことが驚きだったと語っている。カールソンは「出口調査は役に立たなかったし、報道に逆効果をもたらすことすらある」と厳しい評価を下している(『WP』十一月四日、C7ページ)。

ネットワークNBCのジレンマ

NBCのオハイオ獲得報道は、時間の経過とともに、その後の開票速報に大きなジレンマをもたらした。オハイオが、開票速報の最終局面においてブッシュ再選の唯一、絶対の州となっていたことがマイナスに働きはじめた。大統領当選を確実にする選挙人獲得数は二百七十だが、NBCがオハイオの選挙人二十の獲得をブッシュとした段階で、残りのどこか一州を獲得したと報道するだけで、既にNBCはブッシュ再選の報道に踏み切らねばならない状態に置かれてしまっていた。

例えば、三日午前三時から四時にかけて、オハイオ確実の報道を手控えたABC、CBS、CNNなどは、ネバダ州(選挙人五)をブッシュ候補が制したと報道できたが、NBCはこれを意図的にしなかったとみられる。むしろ、できなかったという方が正確であろう。また、この時点では冒頭で指摘したオハイオ州の暫定投票処理の問題が浮上し、投票結果の確定に十日以上がかかると指摘され始めたため、オハイオでのブッシュ勝利に対する確信自体が揺らぎ始めて、NBC、さらにFOXニュースもジレンマに陥っていた。

投票翌日の朝がきても動きはなく、選挙結果確定まで長い時間が経過するとみられていた正午前

に、冒頭でも指摘したケリー陣営敗北宣言の流れが出てきた。NBCの選挙報道アンカー、トム・ブローカーは長期戦が予測される中で仮眠をとっている際にこの知らせを聞き、急きよ朝番組「Today」に出演した。ブローカーは、注目オハイオ州のオハイオ大学を卒業したモーニング・アンカーのマット・ローアーから「寝ている間に大きな動きがありましたよ」と水を向けられた。

ブローカーはオハイオ州をブッシュ候補がとつたと報道したことが原因で、NBCはその後、身動きがとれなくなった経緯と理由を熱心に説明した。同時に予想したよりも早く、ブッシュ候補のオハイオ勝利が確実とされることになり、結果として信頼性の象徴である「NBC報道」の威厳を保つことができたことに胸をなで下ろしている様子も表情から見てとれた。既にアンカーとしての引退を表明しているブローカーは、今回が最後の大統領選挙報道担当となった。

選挙広告に16億ドル投下

選挙戦とメディアの関係を振り返ると、映像や音声を通じた視聴覚効果を伴うラジオ、テレビ、映画メディアの活用が特徴的だった。

まず、激戦州では、テレビを中心にした集中的な選挙広告の投入が行われた。アイオワ、ミズーリ、オハイオ、ウィスコンシン、注目の四州と接戦必至州の合計十七州を中心に合計で十六億ドルが投下されたとみられる。この中には、対立候補に対するネガティブなイメージを伝えるものも繰り返

し放送された。今回の選挙では、セレブリティ（有名人）の投入が民主・共和両党で見られたのも特徴の一つ。共和党はハリウッド出身のシユワルツェネッガー・カリフォルニア州知事に要所で応援を依頼、民主党は終盤にスプリングステイアンが応援キャンペーン・コンサートを開催し、激戦州ウィスコンシンには八万人が集まった。

今回集められた選挙資金は、ブッシュ陣営が二億七千二百五十万ドル、ケリー陣営は二億四千九百三十万ドルで、これにパブリック・ファンドの七千四百六十万ドルを合わせると、両陣営で五億九千六百四十万ドルに上り、百十円で換算すると、六百五十六億円が集められたことになる。

単純計算すると、本格的な選挙戦が開始された七月から十月までの四カ月間で、両陣営合わせて一日平均およそ五百万ドル（五億五千万円相当）を全米に選挙資金として振り出した計算になる。依然、大統領選挙を勝ち抜くには巨額の資金とメディア戦略が必要だということが分かる。

ネットワークの取り組みをみると、民主・共和両党の党大会中継の縮小傾向が前回同様続き、公共の利益義務を果たしていないという批判も連邦通信委員会から上がった。それを横目に、保守色の強い、ケーブルチャンネルのFOXニュースが大躍進した。一般的にリベラルなメディアの向こうを張って徹底的な保守色を出したことから、保守好みの視聴者を獲得できたのである。

FNは八月の共和党大会中継でネットワーク局

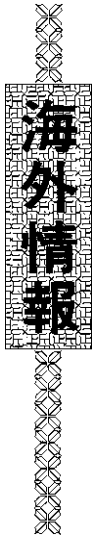
を抜いて視聴率第一位の座を獲得し、今回、三大ネットが本腰を入れた選挙速報でもネットワーク離れた視聴者を取り込み、十一月二日のプライムタイム平均で八百万世帯が視聴した。

ケーブルのFOXニュースを地上波で放送したFOXネットの四百七十万人と合わせると、フォックス連合は千二百七十万人の視聴者を獲得したことになる。最高を記録したのは、NBCの千五百二十万人、続いてABCの千三百二十万人、CBSは九百五十万人で、ネットワークは前回の〇〇年報道よりも全体で八百万人減らしている。この多くがFOX連合に流れていったとみられる。

視覚的な効果に訴える映像メディアが有効かと思われる一方で、ラジオを中心にした保守色の強い番組リズナーが、特に郊外、農村部での得票を確実にものにしていたことも見逃せない。

伝統的なアメリカは中西部（オハイオ、ミシガン、インディアナ州など）にあるとも言われる。宗教的価値を判断の中心に置くこれらの人々にとって、テレビなどから伝わってくるリベラルなイメージは逆効果をもたらし、伝統的な価値観の尊重こそよきアメリカを守ることにつながると思わせた面が強いだろう。洗練されたメディア戦略が、逆流効果をもたらしたとも考えられる。

リベラルな流れに徹底的に対抗してみせるFOX連合が勢力を拡大したことは、まさに今回の大統領選挙の共和党勝利を象徴する出来事だったと言える。



海外情報

タブロイド判に全面移行

英『タイムズ』、部数大幅増が後押し

二〇〇三年十一月二十六日から、従来のブロードシート判に加えて、内容を全く同じくするタブロイド判を並行発行してきたイギリスの高級紙『タイムズ』が、今年十月末でブロードシート判を廃止し、十一月一日からタブロイド判一本化に切り替えた。

イギリスで最初にタブロイド判の並行発行に踏み切ったのは『インディペンデント』で、昨年九月三十日のことであった。『タイムズ』はその後を追って並行発行に移行した。この両紙のタブロイド判発行を契機に、ブロードシート新聞のタブロイド判への転換が、ドミノ倒しのようにヨーロッパ全土に広がっていった。現在もこの動きは拡大している。『タイムズ』のタブロイド一本化もそうした潮流の中のひとコマということになる。

だが今回の一本化までが平たんな一年間であったわけではなかった。『タイムズ』の発行部数はこの十二カ月間で四・七%、三万部増加し、六十六万一千三百三十部となった。営業責任者は「われわれはこれまでの販売状況を喜んでいる」と述べた。しかし先行する『インディペンデント』は五月十七日にタブロイドに一本化したのが、それまで

の八カ月で発行部数を二七%も伸ばしている。『ガーディアン』の九月三日号によると、『タイムズ』のタブロイド判開発責任者が担当九カ月で退職した。「彼は他人の失敗のスケープゴートにされたと言っている」と友人は語る。またタブロイド化の実績に絡むコスト削減で、二十人以上の編集スタッフが退職していったという。

『タイムズ』はまず、九月十三日にアイルランドでタブロイド一本化に踏み切った。その部数は五千部弱で、極めて控えめな第一歩であった。続いてスコットランド地方と西部地方でもタブロイドに一本化、ここで部数が顕著に伸びたことが、全面タブロイド化への踏み切り台となったという。

『タイムズ』のタブロイド化によって、イギリスのブロードシート高級紙は、経済中心の『フィナンシャル・タイムズ』を別とすると、『ガーディアン』と『デーリー・テレグラフ』の二紙が残るだけとなる。

この一年間に四・八%部数を減らした『ガーディアン』は、タブロイドとブロードシートの中間サイズ「ペルリナー・ツァイトウング」型への移行を表明しているが、英国にはそのサイズの輪転機がなく、新たな製造と設置を待つ必要がある。

かつての所有者コンラッド・ブラックの不正所得をめぐる問題で、現在はパークレー兄弟の手に移っている『デーリー・テレグラフ』は、一年間に三・六%減少して九十万強の部数となったが、十一月二日の『ガーディアン』によると、最後の

ブロードシート高級紙となる可能性を逆手にとつて、十一月一日の紙面で「ベストのブロードシート・ジャーナリズム」と大型活字で宣言した。十一月一日の『インディペンデント』は、『デーリー・テレグラフ』がブロードシートを選ぶ人の嗜好にフィットし、部数の増加を生む可能性があると指摘している。

『タイムズ』のロバート・トムソン編集長は「これは二百十六年に上るタイムズの歴史を画する重要な出来事だ。このコンパクト判のスタートは本紙の運命を変えた。これにより『タイムズ』は、イギリスの記録の新聞として、さらに影響力を強めるだろう」と述べた。

しかし、ドイツの十一月二日付『ウェルト』によると、一九八一年に『タイムズ』を買収したルパート・マードックは早くから『タイムズ』のタブロイド化を考えており、既に九一年に当時の編集長に「競争相手、特に保守的主導紙『デーリー・テレグラフ』との戦いに勝つためには大判ではなくタブロイド化が必要」と語ったという。

この「小さく、厚くなった『タイムズ』と題する記事は、「この小さな『タイムズ』が成功するならば、それはイギリス新聞界における古典的な大型新聞の最期を意味するだろう」と締めくくっている。

『タイムズ』の姉妹紙『サンデー・タイムズ』はブロードシートのまま存続する。

(広瀬 英彦 東京大学名誉教授)

議論続くタブロイド・ジャーナリズム

高級紙の小型判化が進む英国

小林 恭子

(在英ジャーナリスト)

昨秋以来、イギリスに端を発して欧州全体に広がっていった新聞業界の新しい動きの一つに、高級紙の小型タブロイド判化がある。この動きは、イギリスにおいては単に新聞の大きさが変わったというだけではなく、二つの異なる新聞文化の合体という側面も持っていた。

話題集める「タブロイド化現象」

イギリスでタブロイド紙(大衆紙)と言えば、スキヤングラスな記事が多い低俗な新聞というイメージがある。これと対極の位置にあるのが大判・ブロードシート紙で、質の高い報道、分析記事を掲載する高級紙とされる。

タブロイド紙と高級紙とはそれぞれ異なる新聞文化を長年にわたって作り上げてきた。全体の発行部数ではタブロイド紙は高級紙を圧倒的に凌駕するものの、知識層の間では、タブロイド紙は知的会話を引き起こす新聞とは見なされてこなかった。

四大高級紙の中の『インディペンデント』と『タイムズ』によるブロードシート判とタブロイド判の並行発行は、新聞の大きさと品格とを同一視するイギリスでは「新聞革命」と見なされるほ

どの大きな衝撃をもって受け止められた。

どの新聞を読むかで読者の政治的信条、社会的バックグラウンドなどが如実になると言われる国で、高級紙の読者とタブロイド紙の読者とは一致しないはずだった。タブロイド判高級紙はどちらの読者に向けたものなのか? 高級紙の読者からは困惑が表明され、質の低下につながっていくのでは、という大きな危惧の声も上がった。

危惧の背景として、近年の高級紙の「タブロイド化現象」がある。

タブロイド化現象とは、高級紙がその報道スタイルにおいてタブロイド紙に近づくというもので、ウェストミンスター大学のメディア学教授ステイブ・バーネット氏などが指摘してきた。

インターネットの普及、二十四時間のニュース報道体制の恒常化、特定の新聞への読者の忠誠度の薄れなどが要因となつて起きたもので、より娯楽性の高い、あるいはセンセーショナルな報道の志向、真実の追究よりも速報性や意外性を重視する動きを指す。

タブロイド判高級紙は、タブロイド化現象の究極の形とも言えるのだろうか? あるいは全く新

しい新聞ジャンルが作られつつあるのだろうか?

根強いタブロイドへの抵抗感

まず、高級紙のタブロイド判発行の経緯を振り返りたい。

先鞭をつけた『インディペンデント』の編集長サイモン・ケルナー氏は、発行部数減少の挽回策として小型化を決定した。自社の読者調査は「手軽で、通勤電車の中でも読みやすい小型判への志向」を明らかにしたが、同時に「タブロイド紙を読む」という行為には抵抗感を感じるという読者がいることも分かった。結果、コスト高にはなるが、二つの大きさの新聞を並行発行せざるを得なかった。

『タイムズ』もこれに倣うことになったが、『インディペンデント』とともに、発行当初、「内容は全く同じ」「質の高さを維持」と、紙面上および広告宣伝媒体上で何度も繰り返した。小型タブロイド化イコール低俗化、と解釈されることを極力避けるためだった。

しかし、次第に小さな紙面と大判とは全く同じ内容、紙面構成をすることは現実的でないとして、両紙ともに構成を変えていく。同時に「タブロイド」という言葉を使わなくなり、「コンパクト判」と呼ぶようになった。

『インディペンデント』が今年五月、『タイムズ』が十一月に完全小型判に移行したが、「タブロイド」という言葉は一切消え、「質の高いコンパクト判」と自称している。

タブロイド判移行を否定し、二〇〇六年をめどに仏『ル・モンド』紙のような細長い「ベルリナー」型の発行を予定している『ガーディアン』のアラン・ラスブリジャー編集長も、これまでに「小型判に興味はあるものの、タブロイドという言葉についてくるイメージを嫌う」と述べている。

高級紙のタブロイド判が好評を博しているのは事実だが、イギリスではいまだに「タブロイド紙」という言葉は否定的な文脈で語られている。

スタイル踏襲で成功？

「コンパクト判」を発行してきた二紙の間で、特に評価が高いのは『インディペンデント』だ。

英ABC部数調査でも、『インディペンデント』の十月の発行部数は約二十六万部で前年同月より一三％増加。『タイムズ』は約六十五万部、四％の増加と、伸び率に大きな差がついた。

『インディペンデント』の成功には、独自の理由が幾つかあった。

『インディペンデント』のケルナー編集長が『ガーディアン』の今年七月のインタビュウの中で自己分析したところによると、『インディペンデント』は「読者層が若く、多くは都市近辺に住み、新しいものを好む」傾向が強いのに比べ、『タイムズ』の読者は「年齢層が上で、伝統の継続を好む傾向がある」ために、部数の伸び率に差がついたのではないかとしている。

また、『インディペンデント』の新聞の特性も

タブロイド判に合っていた。

『インディペンデント』（「独立」を意味する）は、どこの政党、支持団体の意向も代弁せず、「中立」「独立」を貫くという編集方針で一九八六年に創刊された。しかし、近年、特にイラク戦争

開戦に反対する国民の声が高まっていた二〇〇二年ごろから、強い左の姿勢を明確にしていた。こうした、いわば「ラジカル・レフト」の姿勢と、センセーショナルな表現で紙面を作るタブロイド紙の伝統とがマッチした。

イギリスでは、街中の新聞スタンドや新聞販売代理店で見出しを見てその日の新聞を買う人が多いため、見出しの出来具合が売り上げを大きく左右する。これが、目立つ見出しをつけるなど特に一面の紙面構成に力を注いだ『インディペンデント』の部数増加の大きな一因とも言われている。

逆に伝統を重んじ、センセーショナルな見出しに走らない『タイムズ』は、既存のタブロイド紙のスタイルを必ずしも踏襲しないがために、どちらかというと、平たんなタブロイド紙という印象を与えてしまった要素もあったようだ。

新「タブロイド・ジャーナリズム」とは？

部数低迷が続くイギリス新聞業界で、目下のところ最大の面白い話題が高級紙のタブロイド判発行だが、ライバル紙の目はかなり厳しい。

十一月上旬、ロンドン市内で開催された「（新聞の）大きさは重要か？」と題された議論の場（出版業界団体 Stationers and Newspaper

Makers Company 主催）に各高級紙の編集長らが集い、それぞれの意見を交換する機会があった。

『ガーディアン』のラスブリジャー編集長は、『ガーディアン』の読者が小型で持ちやすい新聞を好むことは了解しており、もしタブロイド判を発行すれば、「読者は恐らく抵抗なく受け入れてくれると思う」と語る。

しかし、タブロイド判を出さない理由として、①タブロイド判では、自分がやりたい高級紙のジャーナリズムを追求できない②タブロイド判で一本化した二紙がやっていない新しい試みができるかどうか不明③既に特集記事をまとめたタブロイド判サイズの「G2」というサブルメントを大型判に組み込む形をとっているため、すべてが小型化した場合に新聞が厚くなりすぎる——などの点を障害として挙げた。

ラスブリジャー氏は、タブロイド判の高級紙が、「タブロイド・ジャーナリズム」に流れていることへの大きな危機感を表明した。

例えば『インディペンデント』のある日の一面では、黒の背景の紙面に、イラク戦争開戦がきっかけで内閣を去った元女性閣僚と現在人質となっているマーガレット・ハッサンさんという女性二人の写真を並べ、その下に、大きな見出しで「嘘と結果」と付けた。非常に人目を引く、メッセー

ジ性の強い紙面づくりになっている。

「嘘」というのは、恐らく、ブレア英首相が開戦

理由に関して嘘をついた。だからこの関係が辞めたということだろう。しかしその嘘の結果、片方の女性が人質になっているというのは、論理の飛躍がないだろうか」

一面に一つの記事を入れ、強いメッセージ性を持った、人目を引く見出しを大きくつけるとするのは、既存のタブロイド紙の特徴だ。「これで売れ行きが増加するのは分かる。しかし、このスタイルを踏襲しては、既存のタブロイド紙と全く見分けがつかなくなってしまうのでは」と疑問を呈する。

「タブロイド市場と高級紙市場は、読者が期待するもの、提供されるジャーナリズムのスタイルが全く違う」とするラスブリジャー編集長は、現在の二紙の小型判が、既存のタブロイド紙の「読者に向かって叫ぶ」というスタイルに流れつつあることに懸念を示した。

ラスブリジャー氏にとって、高級紙『ガーディアン』のジャーナリズムとは、「もつと冷えた頭で物事を見る姿勢、もつと穏やかなアプローチ、もつと信頼感を与えるような威厳があるもの」とした。また、「自分の意見と客観的なニュース報道が混同されていないのが、高級紙のジャーナリズムだ」と定義した。

「事実」と「意見」

『インディペンデント』、『タイムズ』の編集長らは、「タブロイド」という器を使っても、十分に客観報道、質の高い分析記事を出していくこと

は可能と反論した。

ケルナー編集長は、テレビやインターネットなどの速報性に「新聞はかなわない。ニュースの背後にある意見、見方がますます重要になってくる」とし、『インディペンデント』の「ニュース」よりも「ビュー（意見、見方）」を重視する姿勢を弁護した。

続けて、新聞の一面は「最高のマーケティング・ツールであり、一面を読めばその新聞の特徴が分かる。読者は既に『インディペンデント』が自己の主張を強く表明する新聞であることを承知しており、これからもインパクトのある一面作りを続けたい」とした。

ラスブリジャー氏は、これに真っ向から反対、新聞はニュースなどの事実報道が先に、意見は後にくるべきで、「ニュース報道は新聞のスタート地点であり、その報道が信頼できるものかどうか重要だ」とし、『インディペンデント』は「本当の意味で革新的だったのではなく、既存のタブロイド紙のテクニクを使っただけだ」と批判した。「タブロイド」という媒体を使うと、事実よりも意見を重視、扇情的に大きく扱うテクニクを使う方向に走らざるを得なくなる——これが高級紙がタブロイド判を作る時の「大きな危険性だ」述べた。

タブロイドのイメージは変わるか

一方、ケルナー編集長は、高級紙が「こうあるべき」とする論を一蹴する。「イギリスの新聞業

界は保守的だ。新聞とはこうあるものという考えが強い」。しかし、「読者の多くが小型判を志向する以上、読者のニーズによって商品の大きさを変えるというのは当然のことだ」とした。

トムソン編集長は、これまでイギリスで「タブロイド」と言えば既存のタブロイド紙のイメージがついてまわったが、高級紙のタブロイド紙市場参入で、「タブロイド、イコール低俗」という見方は変わっていくと主張した。「今から一年もしないうちに、タブロイド紙という言葉の意味付けが必要なくなってしまうだろう」と述べた。

また、これまでの大判紙の新聞作りでは、読者が紙面の左から右に視線を動かすことを想定し、その視線を捕らえるような紙面づくりをしていたが、小型判では、紙面の構成上コンピューターの画面を上から下に読んでいく「スクローリング」の視線を意識して作るようになったと報告した。インターネットの利用度が高い若者層がタブロイド判を手にしており、こうした新規の読者が固定読者になっていくことに力を注ぎたいとした。

四大紙の中で『デーリー・テレグラフ』はタブロイド判を出す予定は「今後二、三年はない」、『ガーディアン』もタブロイド判は出さないと述べている。

しばらくはタブロイド判のみに絞った二紙の紙面づくりに注目することで、新たなタブロイド・ジャーナリズムのスタイルが生まれるかどうかを判断することになりそうだ。

加除、修正しても著作権者にはならない マスメディア関連の裁判を見る(5)

(東京地裁平成一四(ワ)二七五〇号
著作権侵害賠償請求訴訟事件)

佐藤 英雄

家庭内暴力をテーマにした書籍の発刊を企画し

た原告が、制作を依頼した作家の取材旅行に経費を出した上、作品に手を加えた。この書籍は原告との共同著作物であり、内容についての訂正要求を無視して出版したのは著作権と著作者人格権(公表権、同一性保持権)の侵害に当たるなどとして、作家や出版社などを相手に計三百万円の損害賠償等を求めた。

東京地裁(飯村敏明裁判長)は平成十六年二月十八日、取材旅行の立て替え金など計百二十八万八千二百五十八円を原告に支払うよう命じたが、同書籍の発行差し止め、著作権侵害等に対する謝罪広告などの請求は認めなかった。

家庭内暴力をテーマにした出版計画

原告のAさんは、以前から家庭内暴力やその被害者となりがちな女性の地位向上などのテーマに興味を抱き、先進各国の制度、仕組みや現実の対策等を研究して、一般に紹介し、啓発を図りたい

と考えていた。

そのために、Aさんはこの問題の取り組みが最も進んでいるオーストラリアやその他の外国の実情を調査・研究し、その成果を書物等にまとめ、啓発するという計画を立てた。その書物の執筆者として、家庭内暴力を経験したこともある女性作家のBさんに白羽の矢を立て、その文章力を利用した書籍の発行を企画した。

書籍の発行までの企画、取材先、取材内容の決定、取材旅行の企画、取材先の選定、事前準備、交通機関・ホテルの手配等はすべてAさんが行った。また、Bさんに対し、Aさんの基本思想等を理解させるため、さまざまな文献や資料を提供し、本件取材旅行に役立てるために各国の制度についてのレジュメを作成してBさんに送付するなどしたほか、AさんをBさんの代理人とする覚書を交わした。

この中で、①代理人が単行本出版・販売活動を支援し、事業を開発する②事業の波及効果で生ま

れた仕事で第三者から依頼があった時は代理人を通す③代理人が開発した業務で許可なく、直接顧客と金銭の授受はしない④代理人が顧客から受け取った金銭は二〇%を差し引いた残りを翌日、Bさんに渡す⑤すべての経費は双方で負担する——などと取り決めた。

Bさんは、Aさんの計画通りオーストラリア、トルコ、中国に取材旅行した。これにはAさんも同行し、航空運賃、ホテル代、通信費、同行通訳の日当などの諸経費を払った。

帰国後に執筆したBさんは、平成十四年二月、早稲田出版から「男たちよ妻を殴って幸せですか? ドメスティック・バイオレンスの周辺」を発売した。

内容は「ドメスティック・バイオレンス、私自身が味わったこと」(第一章)、「苦しんでいるのはあなただけではない、私が扱った相談例から」(第二章)、「男はなぜ妻を殴るのか、DVの本質」(第三章)、「女性たちよ、アクションを起こそう、諸外国に見るDV対策」(第四章)、「現代の「駆け込み寺」として、DV撲滅への私の願い」(第五章)から成る。

争点は、(一)著作権侵害に当たるか。原告の被った損害額は幾らか。また、謝罪広告は必要か。

(二)本件取材旅行に当たり原告が支出した費用のうち、被告が負担すべき額は幾らか。原告に対し、本件書籍の原稿料を支払う義務を負うか、など。

訂正要求を無視して発行、販売した

Aさんの主張によると、Bさんに対して、教示したり、説得したりして、Aさんの基本的思想・意図に沿うように、何回も原稿を書き直させたほか、Bさんが執筆した原稿のうち本件書籍の本質部分に少なくとも二回大幅な加筆、修正をした。

Aさんが指摘したことにより、加筆、修正された部分に以下の個所がある。

(ア) 夫が妻への家庭内暴力に及ぶ原因・意識について加筆した部分(イ) オーストラリアを取材した理由について訂正させた部分(ウ) オーストラリアの制度の仕組みを正確に伝えさせた部分(エ) トルコの家庭内暴力に関する制度の整備の歴史について訂正させた部分(オ) 家庭内暴力に対する事後的な刑罰の重さだけを強調しているのに、視点の拡大を促した部分(カ) 日本の役所の対応の不十分さ・無理解を加筆した部分(キ) 家庭内暴力被害者への手助けを、今後の自分の人生の重要な目標の一つとして強く宣言する内容を加筆した部分。

また、Bさんらは、共同著作者であるAさんの本件書籍の内容についての訂正要求を無視して、本件書籍を発行し、販売した。これは、原告が本件書籍について有する著作権および著作者人格権(公表権・同一性保持権等)を侵害する。Bさんの著作権等侵害行為に加担した被告会社(早稲田出版)も同様に不法行為責任を負うとした。

これに対して被告らは、本件書籍はすべて被告Bさんが執筆したものであるから、本件書籍を創作した者はBさんである。原告は、本件書籍の本質部分に加筆修正を加えた旨主張するが、そのような事実はないと反論した。

原告から加除修正の指摘はあった

裁判所の事実認定によると、執筆した第一稿を原告が加除修正箇所を指摘して被告に返送し、被告がこれを検討して、第一稿を書き直した。原告による加除修正箇所の指摘は、主に本件書籍の第三章ないし第五章に関して行われ、被告自身の体験に基づいて執筆された第一章および第二章に関しては行われていない。被告の第一稿の内容および原告の加除修正箇所の指摘に関する具体的な内容は、一部を除いて明らかでない。

原告が訂正箇所を指摘したのは、平成十三年二月八日、被告に送付した訂正案。その内容は、オーストラリアの制度の誤りなど。同年四月九日、日本における社会的背景を加味してほしい旨の希望。同年五月十七日と十八日、被告が執筆した原稿に原告が修正等を加えたものを返送した。その内容は誤字脱字の訂正、内容が不正確である部分の指摘、オーストラリアの制度の説明の補充等。

さらに同年二十四日と二十五日、追加記載を依頼するメールを送った。その内容はオーストラリア取材旅行の際に訪問した施設とその担当者であるジュディについて、書き加えてほしいことなど

二点。もっとも実際に発行された書籍にはジュディ等の記載はなく、原告の依頼は反映されていない。

同年六月十四日、被告の執筆原稿に加除修正を施したものを返送した。主にオーストラリア取材旅行中に会ったスエン・ヒロエに関する記事を削除すべきであるという内容で、そのほかにも海外で取材した記事の修正点などだった。これは本件書籍に反映されているものもあるが、スエンのエピソード部分はそのまま残されているなど、原告の指定が反映されていないものもある。

同年十二月十五日ごろ、被告に対し、同人の執筆した原稿に、原告が加除修正等を施したものを返送した。これは不正確な点や誤りについての訂正のほか、加筆もされており、その指摘の多くは本件書籍に反映されている。

原告は上記のほか、少なくとも二回の大幅な修正を施したと主張するが、これに対応する原稿等は提出されておらず、原告が実際に加除修正点を指摘したか否か、また、その内容がいかなるものであったかなどは明らかでないから、原告の主張は採用することができないとした。

アイデアや素材の提供は創作ではない

裁判所は、判決の中で、「著作者とは『著作物を創作する者』をいう(著作権法二条一項二号)。創作する者とは、当該作品の形成に当たって、その者の思想、感情を創作的に表現したと評価され

る程度の活動をするをいう。当該作品の形成に当たって、必要な資料を収集、整理をしたり、助言、助力をしたり、アイデア、ヒントを提供したり、出来上がった作品について、加除、訂正をしたりすることによって、何らかの関与をした場合でも、その者の思想、感情を創作的に表現したと評価される程度の活動をしていない者は、創作した者ということはできない」と説示。

その上で、「本件書籍については、専ら被告が、第一稿を執筆し、これに加筆修正を加えて、最終稿を確定させたのであるから本件書籍を創作した者は、被告であるということができる」「原告は、確かに、被告に対して、家庭内暴力についての書籍の執筆を促したことが、家庭内暴力等に関する外国の制度を調査するための取材旅行を企画し、訪問先の設定、事前準備等を担当したこと、被告の執筆した原稿について、加除修正の提案をしたこと、出版社として被告会社を選定して、連絡調整をしたこと等の活動を行っているが、これらの諸活動をもって原告の思想、感情を創作的に表現すると評価される行為ということとはできないから、原告が本件書籍を創作した者に当たるとはいえない。この点、原告は、本件書籍は、原告の有していた基本的思想等に基づき原告が企画したものであるから、原告が創作したと解すべきである旨主張する。しかし、このような基本的思想を実現するための各活動は、被告が本件書籍の執筆することについて、アイデアや素材を提供する行為であ

って、創作行為であると解すべきではない」。

さらに、「原告は、被告の原稿に対し、加除修正に関する提案をしている。しかし、その多くは、被告の執筆した原稿のうち、不正確な知識あるいは誤解に基づく記述、不明瞭あるいは難解な記述に対しての指摘や訂正案の提示と解される。確かに、原告が行った加除修正に関する指摘の中には、単純な誤記の指摘や訂正案の提示にとどまらず、文章表現にまで踏み込んだものも存在するが、最終的には、被告において、原告から指摘を受けた点を再考して、本件書籍に採用するかどうかを判断していた。したがって、原告の加除修正に関する提案は、本件書籍の作成に当たって、原告自身の思想、感情を表現するという主体的な関与ということとはできない」とした。

著作者争いの先行判例は数多い

注文者は著作者でないとする先行判例に、「高速道路パノラマ地図事件」(東京地裁昭和三十九年十二月二十六日判決、別冊ジュリスト著作権百選第二版、斉藤博ほか。判例タイムズ一七二号)がある。「週刊新潮」の「高速道路はこうなる」というグラフィック特集の「高速道路地図」は、原告の国際情報社が企画を立て、空中撮影の資料などを画家に提供して作成、自社の「国際写真情報」に掲載したもので、著作権は原告にあり、画家にはないと主張して争った。判決は、「地図は画家の創作にかかる精神的作品」として原告の請求を

棄却した。

原案の提供は、著作者にならないと否定されたのは、「私は貝になりたい事件」(東京地裁昭和五十年三月三十一日判決、別冊ジュリスト著作権百選第二版、中村稔、判例タイムズ三三八号)。第二次大戦のＢＣ級戦犯の遺言を題材にしたテレビと劇場映画の原案を、口頭で提供したのは原告であり、脚本は共同著作物で著作者人格権もあると主張した。判決は、脚本の著作行為がないので共同著作者にはなり得ないと棄却。

上記二件とも旧著作権法時代の判決だが、現行法下でも変わりはない。「静かな焔事件」(大阪地裁平成四年八月二十七日判決、判例時報一四四四号)は、肝臓移植後死亡した医師の闘病記を、口述筆記その他でまとめ出版した婚約者を医師の両親が訴えた事件。共同著作物の基準を同判決は「口述者が抽象的に書いて欲しい事柄を指示しただけで筆記者が文章表現を自分で考えた部分や具体的に指示はないが、筆記者が口述者の意志を推測して書いた部分は筆記者に創作性がある。その後、口述者が点検して補充訂正した部分は共同著作物」(村林隆一先生古希記念判例著作権法、批評者は忠海弘一、東京布井出版)とした。

もっとも、代作は「著作者名として通常の方法により表示されている者は、その著作物の著作者と推定する」(著作権法一四条)規定が働き、反証がない限り、著作者として取り扱われる。

(朝日新聞社社友)

メディア談話室

「偏向」と誤報と

藤田博司

米大統領選挙でのブッシュ氏の再選は、一般投票でも選挙人の数でも「僅差の勝利」と呼ぶのが妥当なところだろう。が、米紙の報道・論説などには、ブッシュ氏が「明確な負託を得た」と、あたかもこの政権の保守路線を選挙民が圧倒的に支持したかのような評価をしているところもある。政権側の評価をメディアがおうむ返しで語っているような印象を受ける。

「最大の敗者」

コラムニストのベギー・メーナンは今回の選挙の「最大の敗者は（ケリー候補は別として）主流メディアだった」と言っている（『ウォール・ストリート・ジャーナル』十一月四日）。ブッシュ陣営を困らせようとした大手のメディアによる報道が裏目に出してしまった、というのがその理由らしい。ブッシュ大統領が州兵時代に特別扱いを受けていたという、CBS放送の報じたニュースがにせの文書に基づくものだった問題がその一つに挙げられている。保守派はこれらを、メディアが偏向している証拠と主張している。

大統領候補同士のテレビ討論で、メディアがケリー候補の出来栄をブッシュ候補より高く評価したことも、保守派にとっては「偏向」と映った。テレビ討論の際、ブッシュ候補が背広の下に無線機を隠していたのではないかと報じられた疑惑も、リベラルなメディアの「偏向」と保守派は反発した。要するにブッシュ大統領にとって不利なニュースが報じられると、保守派はメディアの「偏向」を攻撃した。

保守派は普段から主流のメディアが左寄りに偏っているとの批判を繰り返している。が、選挙戦報道に関連して今回ほどメディアの「偏向」が声高に語られたことはなかったような気がする。それは一つには保守派が選挙の行方に危機感を持つたせいだろうが、共和党が「党の支持基盤を強化するためにメディアの報道に対する不満を利用した」こともあるようだ（『ウォール・ストリート・ジャーナル』十月二十八日）

踏みにじられる客観性

「最大の敗者」になった主流メディアと、「勝

者」のブッシュ政権との関係がこの先どうなるのか、興味深い。ニューヨーク大学教授のジェイ・ローゼンは、保守派から目の敵にされるメディアの立場をこんなふうに予測している（要旨）。

ブッシュ政権から見ると、プレスはもう第四の権力などではない。そんな理屈は通用しない。政府を監視する番犬でもない。何かを欲しがるただの圧力団体だ。四六時中相手にする必要もない。アクセスを認めなくても問題はない。容赦なく偏向を攻撃できる。政権側はそんなふうに考えている。ブッシュの取り巻きはジャーナリストとの関係をすっかり変えてしまったのだ。

(<http://journalism.nyu.edu/pubzone/web-logs/presthink/2004/11/04/>)

多少の誇張はあるけれど、メディアに対する保守派の本音は恐らくそんなところだろう。一期目のブッシュ政権にも既にそうした傾向はあったが、選挙で「明確な負託」を受けて自信をつけたブッシュ政権のメディアに対する姿勢が、これま

でより一段と厳しくなりそうな気配だ。政府とメディアのこうした力関係にも、9・11テロ事件がいまだに陰を落としていることが分かる。あの日を境に米メディアは、一斉に大統領を支持する世論に同調した。アフガニスタン戦争を支持し、大義に乏しいイラク戦争にも大きな異議は唱えなかった。保守派の立場を露骨に打ち出し、「愛国主義」を公然と唱えるフォックス・ニ

ユースが、人気を博す状況が続いている。主流メディアに対する「偏向」攻撃も、そうした空気で強まっていることだ。

米国のジャーナリズムは長らく客観、中立、公正、バランスといった価値を大事にしてきた。そうした価値が無難作に踏みにじられる事態が、いま起きている。テロとのかかわりを疑われた人たちの人権がいとも簡単に無視されるのと同じことが、ジャーナリズムの世界にも及んでいる。

情報源の明示を

ところで、イラクで殺害された日本人人質の消息をめぐる共同通信の誤報が波紋を呼んで、編集局長が更迭される事態にまでなった。いずれ詳しい調査結果がまとめられるだろうから、誤報の原因や関係者の対応などについては立ち入らない。ここでは将来、同じ間違いを犯さないために、部外者の目から見て気付いたことを参考までに書いておきたい。

一つは、あの種の情報（極めてセンシティブで重要な情報）をどのような文体で伝えるか、の問題がある。日本ではいまだに情報源を伏せた形で伝えることが多いのだが、この際、情報源を記事の中で明示することを原則とすべきではないか。どうしても情報提供者が身分を明らかにすることを拒む場合は、その理由を記事の中で説明することを義務付けてはどうか。取材する側、される側がともに自分の責任をより重大なものと意識

するようになれば、間違いを防ぐ手立てにもなる。

第二に、思い込みで状況を自分に都合よく判断しないこと、相手の言葉や反応を正確に伝えること。状況が記者の頭の中にある仮説に符合しているても、それが事実とは限らない。情報の確認を求めた相手がこちらの問いかけにうなずいても、否定のしぐさを見せなくても、それを「確認」と判断するのは間違いかもしれない。どうしても相手側の反応を伝える必要があれば、「うなずいた」「否定しなかった」と表現すべきであって、「確認した」と書くのは正確ではない。

第三に、既に報道した記事の内容に疑問点や誤りが見つかった場合、修正、訂正を出すのをためらわないこと。誰しも自分の誤りを認めるのは嫌なものだが、対処が遅れば遅れるほど、傷口も大きくなる。体面やメンツは後回しにすること。人間のすることに過ちはつきものと考えると少し気楽になる。

思い込みの失策

筆者にも苦い思い出がある。十数年前のワシントン支局時代、レーガン、ゴルバチョフ両大統領がワシントンで米ソ首脳会談をした時のことだ。日本の新聞の締め切り時間とも関係があったのとか、ゴルバチョフ大統領の動静を支局のテレビでモニターしながら逐一、東京へ速報していた。

ゴルバチョフ大統領のものとおぼしき黒塗り長

胴のリムジンがホワイトハウス南庭の入り口に横付けになるのがCNNの映像に映され、CNNの記者もソ連代表団が到着しようだとリポートしていた。時間もほぼ予定通り、よし間違いなし、と判断して「ゴルバチョフがホワイトハウスに到着」を東京に伝えた。

しかし、しばらくたっても会談が始まった気配がない。そのうちに他社から指摘を受けて別のテレビ・チャンネルを見ると、ゴルバチョフは市民の歓迎に応え、車を降りて街頭で市民と握手を交わしているではないか。彼の車は予定より大幅に遅れてホワイトハウスに到着した。予定の時間、予定の場所に到着した車をゴルバチョフのものと勝手に思い込んでしまった失策だった。

CNNのせいにするわけにもいかず、あっさり間違いを認め、訂正するほかなかった。誤報が流れていたのはただか十五分か二十分程度のことではあったが、誤報に変わりはなかった。以来、よほどのことがない限り、テレビ映像は取材の手段に使うまいとひそかに思い定めていた。

通信社の仕事は速報が命と言われる。誰よりも早くニュースを伝えることに骨身を砕かねばならない。が、いくら早くても間違つては意味がない。それどころか命取りになる。米ジャーナリズムの格言に「真っ先に情報をつかめ、しかしまず、正しい情報をつかめ (Get it first, but first, get it right)」というのがあった。肝に銘じたい。

(上智大学教授)

プレス ウオッチング

サマワは安全地域か

自衛隊「駐留延長」の是非

ブッシュ米大統領再選により、イラク情勢はますます混迷を深めている。イラク暫定政府は十一月七日、北部クルド地区を除く全土に六十日間の「非常事態宣言」を発した。自衛隊が駐留するサマワも対象地域であり、住民と外国人の移動制限や外出禁止令、集会禁止を暫定政府が命じることができると。全土に波及してきた無差別テロ殲滅作戦の一環だが、不測の大惨事が恐ろしい。

自衛隊が駐留するサマワ周辺も「危険地帯」との認識が必要だ。昨年暮れに策定された「イラクへの自衛隊派遣基本計画」によると、自衛隊派遣は十二月十四日に期限切れとなる。各種世論調査では「延長すべきでない」との意見が多く、小泉純一郎政権は年末最大の試練に立たされた。日本の針路、自衛隊員の命運にかかわる重大事だけに、日本独自の決断を望みたい。

宿営地にロケット弾が撃ち込まれた！

ブッシュ米大統領が「イラク戦闘終結宣言」を出したのは二〇〇三年五月一日。あれから一年半も経過したのに、反米武装勢力の抵抗は激化するばかり。今年六月二十八日「イラク暫定政府」に主権が移譲されたものの、治安は悪化の一途をたどっている。自衛隊派遣基本計画に基づき二月八日、陸上自衛隊第一陣がサマワ入りしてから十カ月になるが、「非戦闘地域」が幻想にすぎないような混乱が最近、宿営地周辺で頻発。サマワではオランダ軍部隊が襲撃され、兵士一人が死亡した八月以降、攻撃の矛先はむしろ自衛隊に向けられてきた。十月八日に「日本イラク友好記念碑」が爆破され、二十二日には初めて自衛隊宿営地にロケット弾が撃ち込まれた。そして三十一日夜（日本時間十一月一日未明）再びロケット弾攻撃があり、鉄製の荷物保管用コンテナ貫通の被害を受けた。人質となった香田証生さんが殺害された直後で、米軍に「協力」する自衛隊が「標的」にされてきたと認識すべきだろう。今まで宿営地近くに迫撃砲弾が撃ち込まれたことは六回あったが、宿営地内へのロケット攻撃はただ事ではない。「非常事態宣言」適用地域のサマワを安全地帯と言えるはずがないのに、「非戦闘地域」との妄想を改めようとする小泉政治は危険極まりない。

自衛隊のイラク派遣期間は一年で、十二月十四日に期限切れとなる。従ってサマワ駐留を継続させるためには、新たな派遣計画を盛り込んだ基本計画を閣議で決定し、国会に報告しなければならぬ。「イラク特措法」によって、自衛隊の活動区域は、憲法に抵触する武力行使との一体化を避けるため「現に戦闘行為が行われておらず、活動

期間を通じても戦闘行為が行われたいと認められる地域（非戦闘地域）に限定されている。サマワ周辺の治安は十月以降急速に悪化し、隊員が宿営地から出ることにすら危険な状態という。こんな状況下で、復興支援活動を円滑に進められるだろうか。救援のメーンとなっている給水活動も宿営地内で浄水した水を、同地内に取りにきたイラク側トラックに供給している現状。施設の修復や道路整備も地元民を雇用してやっているものの、大規模支援には程遠いようだ。このため地元民には失望感が高まっていると聞く。特にロケット砲撃を受けてから八日間は宿営地に待機していたと、大野功統防衛庁長官が記者会見で語っていた。

当初から「非戦闘地域」論には詭弁（きべん）の印象が強かったが、サマワの現実が危険性を実証してしまっただけでなく、しかし政府は「国や国に準ずる組織・人による国際性、計画性、地域性、継続性のある攻撃が続いている地域を『戦闘地域』とする」との規定に該当せず、「サマワはまだ非戦闘地域」と強弁している。小泉首相は十一月十日の党首討論でも同様の答弁を繰り返していたが、政府はいままでこの論理に執着するのだろうか。現状を冷静に分析し、「治安状況などを総合判断して、自衛隊は時限立法通り一年間の任務を終えて引き揚げる」と宣言すべきだろう。人道的な国際貢献を国是とする日本国家独自の判断を、他国が非難するはずがない。ところが政府は「期限切れ」寸前まで明確な姿勢を示さず、「駐留延長」を強行決定

する雲行き。たとえ撤収に踏み切れないにしても、三〜六カ月の駐留延長にとどめるべきだ。

主要各紙の論調を点検

主要各紙は、このサマワ問題をどうとらえているか。論説の骨子を引用して参考に供したい。

【読売】今回の攻撃も、自衛隊を撤収させようとする「脅迫」であることに変わりはない。人質を殺害した武装グループの要求と違いあるまい。そうであれば、当然、また、脅迫に屈して自衛隊を撤収することなどあってはならない。民主党の岡田代表らは、サマワ周辺では「戦闘地域」「非戦闘地域」が峻別できないとして、自衛隊の撤収を求めている。しかし、ロケット弾や迫撃砲弾の発射は散発的なものだ。武装勢力がサマワ周辺に組織的に展開し、継続的な攻撃をしているわけではない。これを「戦闘地域」というのは、まず「自衛隊の派遣反対」ありき、だからではないか。

【朝日】サマワは非戦闘地域だ。復興支援の活動だ。首相はそう言うが、対米関係を重視して無理に無理を重ねた派遣であったことは間違いない。給水などの活動も、もうイラク人に託すことができる。来年三月にはサマワの治安を守るオランダ軍が撤収の方針だ。米国のイラク政策が行き詰まった今は、自衛隊の撤収を検討する時期でもある。本社の世論調査でも六三％の人が延長に反対している。

【毎日】十二月十四日には、自衛隊派遣期間を延長するかどうかの決断が迫られる。ブッシュ再

選を受けて、自民党内には「期間延長は規定路線」との声も出ている。しかし、世論が分かれるこの問題に十分な説明ができないようでは「対米追隨」のそしりを免れない。隊員の安全とも密接に関連する現地情勢を綿密に掌握し、国会の論議や世論の動向を踏まえた判断を求めたい。

【中日】イラク特措法は、首相と防衛庁長官に對し、派遣部隊のため「安全確保に配慮しなければならぬ」と義務付けている。政府は、武力行使に至る事態を防ぐ義務とは別に、安全確保の法的責任を負うのだ。政府は危険の予見可能性を十分に認識し、安全確保義務を誠実に果たさねばならない。防衛に大きな不安が残るのなら、撤収時期の具体的検討を迫られる。

動きとれぬ自衛隊と膨大なコスト

イラク情勢の悪化で現地特派員の大部分は、周辺国に拠点を移した。サマワは四月以降、大手新聞・通信社が引き揚げ、現地情報に極度に不足している。こんな中で橋田信介さん、小川功太郎さん、香田証生さん惨殺事件が起きたが、サマワ駐留自衛隊がなぜ事後処理に動かないのか不思議でならない。人道支援の趣旨から言っても、遺体搬送などに協力すべきではなかったか。自衛隊員が宿营地周辺でしか行動できないほど危険なら、東京で政府高官がいくら「非戦闘地域」と叫んでも安全地域ではないだろう。現地取材ができないにしても、多くの問題点を指摘して、「自衛隊駐留継続」の是非を紙面でもっと論議してもらいたい

い。情報を求めて検索したところ、故橋田信介氏の遺稿とも言える「ババボボ日記」のサマワ取材の記述を見つけたので一部を紹介しておく。

「日本の軍隊（自衛隊という特殊な言語は世界どこにもない）は地元の人々に水を供給するのが主な任務です。一日七十ℓから八十ℓの水を供給するのは水道局職員に聞くと、『水にはそんなに困っていない。それにフランスのボランティアが援助してくれているから』という。フランスのNGOが地元の人、六十人を雇用して供給を手伝っているのだそうです。失業率が七〇％以上の地域ですから地元の人には大歓迎されています。日本の軍隊がこれらの人々の仕事を奪わない心配です。でも、たかが八十ℓ程度だから影響は少ないかも。ところで、今度サマワに投入される予算総額は三百五十億円を越すそうです。つまり一日に約一億円使うのです。ところで地元の市場でネスルの一・五ℓのミネラルウォーターを買いました。日本円で五十円ですから、一・五ℓで五万円。八十ℓの水を買うとすれば約二百七十万円となります。日本の軍隊は、約一億円かけて八十ℓの水をつくっている。国民の税金を湯水のように使う象徴でしょう。……」

ベトナム戦争以来、終始現場主義に徹した橋田さんのリポートに学ぶことは多く、ほんの一部しか紹介できないのは残念だが、机上の空論より説得力を持つ。イラク情勢の真相究明に、新聞の奮起を切望している。（池田 龍夫 ジャーナリスト）

放送時評

NHK揺さぶる不払い運動

経営責任問う声強まる

NHK労組も強硬姿勢

七月来NHKで明るみに出た金銭スキャンダルは、NHK懸命な対応にもかかわらず批判、非難の火の手を広げ、視聴者は「受信料不払い」という形で「NHK不信」の態度を示し始めた。その数はNHK発表によると九月末で三万一千件。二カ月ごとの集計なので十一月末は不明だが「十月末で六万六千件。しかもこれは直接集金に限った数字で八五%を占める口座振替は入っていない。推計すると四十四万件は既に超えているはず」という報道もある(11・18週刊文春)。

NHK始まって以来の容易ならざる事態が、台風のように、地震のようにNHKを見舞った。千人の管理職を動員しての、不払い者への「スキャンダルおわび行脚」もさして奏功していない。視聴者の受信料で運営され、これをもって権力、外部からの介入を排し、言論報道機関として国益にかなう活動が続ける公共放送事業体であつてみれば、この状況はその原点を揺るがす。

重要なことは、それが昨年異例の「三選」を果

たした海老沢勝二会長の執政に起因するとみられ、その経営責任を追及する声に絞られてきている点である。ほとんど毎号のように代表的な週刊誌は「海老沢「独裁体制」の弊」をたたき、個人攻撃にまで誌面を割く。新聞も同調する。これを受けてだろうが、受信料不払い者が「海老沢批判」を理由に挙げているとまで大きく報じられた。

そしてとうとうNHK労組(日放労、長村中委員長、八千五百人)が十一月十日、経営陣の責任を追及する要求書を経営側に提出した。人事問題は労使交渉の直接事案にはならないので、要求八項目の中に端的な「会長辞任を求める」表現はない。八項目を原文通り紹介しておく。

一、一連の不祥事に関して経営は説明責任を果たすこと。

一、四期末(注、十一月末)においても受信契約数への影響が続けば、経営は経営責任を明確にすること。

一、NHKと関連団体の業務展開に関しては、メディア界全体の発展と調和に配慮しながらおこなうこと。

一、「社外重役」の起用を検討すること。

一、組織ルールにのっとった業務運営をおこなう、職場の自主性を尊重すること。

一、「内部告発者」に関して不利益な扱いをしないこと。そのための具体的な仕組みを明らかにすること。

一、「コンプライアンス推進委員会」の活動に

関して、組合に協力と参加を求めること。

一、職場の改善要求に真摯(しんし)に向き合うこと。

この要求は十一月九日の同組中央委員会で、委員三十五人の全員一致で決まった。前述したように、具体的な海老沢会長ら経営トップの退陣要求の明記はないが、「経営責任の明確化」を突きつけた点がこれに当たる。そのことは記者会見で岡本直美書記長も認めており、各紙は一斉に「会長辞任要求」の見出しで報じ、「NHKで初のケース。一般企業でも異例の事態」としている。

経営委員会の動向がカギ

問題の展開はここまで来た。十月に受信料の契約や集金を担当する地域スタッフの「全日本放送受信料労働組合(山浦荘司委員長、二百人)」が海老沢会長辞任要求を提出した際、「個人事業主の集まりで労組とは見ていない」と突っ返したNHKも今度はそうはいかない。大労組との四つ相撲であり、どういう労使交渉が進行し、決着するか。暮れから越年にかけての大関心事になった。

NHK会長の進退を問うケースだけに、注目はNHK経営委員会にも集まる。この委員会が会長より上位の最高意思決定機関であることを知る人は少ない。委員十二人。地区代表八人と地区に係なく「全国区」で選ばれる四人で構成され、「広い経験と知識を有する者」(放送法第一六条)から、首相が国会の同意を得て任命する視聴者代表である。

権限は大きい。会長、監事の任免権(第二七

条)のほか、放送法はその議決を必要とする項目をずらり列記する(第一四条)。予算、事業、資金各計画、決算、番組基本計画などなど。「会長」は委員九人以上の多数決で任命される「専決事項」であり、法理論的には、人体で言えば「経営委員会が頭部、会長以下は業務実施の「体部」ということになる。任期三年で再任可能。「相当の報酬を受けて」(第二二条)月二回委員会は開催されている。現在の委員は以下の諸氏。

委員長 須田寛(JR東海相談役)。委員長代行 宮崎満(松山大学非常勤講師)。委員 石原邦夫(東京海上火災・社長)、武田國男(武田薬品工・会長)、小丸成洋(福山通運社長)、保ゆかり(オフィスピア代表)、一力徳子(よろづ茶舗常務)、小柴正則(北海道大学教授)、堀部政男(中央大学教授)、小林緑(国立音楽大学教授)、佐々木涼子(東京女子大学教授)、菅原明子(菅原研究所所長)。

新聞・通信業界からは皆無。「全国区」からの四人のうち三人は女性が占める。一べつして、NHK最高機関の顔ぶれとしては軽量、知名度にも欠ける印象はある。日本テレビ会長で日本民間放送連盟前会長の氏家斉一郎氏はこう言い切っている(10・26東京)。「最後のご奉公的な人ではきちつとしたことは言えず、チェックシステムとして機能不足。NHKにはつきりものが言える日本新聞協会から大新聞バックの人が出てやる必要がある」。

十二月に任期の切れる須田寛委員長は日放労働の要求に關して十一月九日の記者会見で、「受信料の支払い拒否が増加しているというが、経営側の責任がどの程度あるか分からない。直ちに経営責任にはつながらない」として、さらにこう述べている。「労使交渉は、労働条件について議論する場。組合が人事に介入すべきではなく、今回の要求は交渉の余地はない。組合の決定は残念だ」(11・10朝日ほか)。

開き直る海老沢会長

この騒動の折も折、十一月九日には都内・丸の内東京国際フォーラムで「第52回民間放送全国大会」(日本民間放送連盟・民放連主催)が開催され、全国の民放事業者など千二百五十人が参加して盛会だった。従来二日間にわたった大会は一日間に縮められ、大会式典、民放連賞表彰、記念講演(女子柔道金メダリスト・谷亮子さん)、二つのシンポジウム、地上デジタル放送展示など盛りだくさん。

採択された大会宣言(要旨)。「放送に携わるものは、常に、より高い倫理観と謙虚さを求められている。われわれは、一人ひとりが国民から寄せられている期待の大きさと、課せられている社会的使命の重さを肝に銘じ、(中略)視聴者とのいっそうの信頼関係確立と真に豊かな国民生活の実現に寄与することを誓う」。

いつもならスキャンダル多発の民放界「反省」の弁と聞けるが、今回は「NHKへのアドバイス

か」とNHK関係出席者の苦笑を誘った。そして来賓のNHK海老沢会長のあいさつ。例年になく開き直ったトーンで、「最近NHKの巨大化、肥大化、商業化という声を耳にするが」と述べ、職員減の努力などNHKの現状を説明した上で、「ひたすら視聴者サービスのため努力している。むしろNHKの運営は、リングの上で両手を縛ってボクシングしているようなもの」とこれらの批判を一蹴した(11・10東京)。

それにしてもNHK問題がこれからどうなるのか。軽々な予測はもちろん立てられないが、一応状況の整理はしておく必要はあろう。

相次いだ職員の金銭スキャンダル自体へのさまざまな対応は認めるにしても、デジタル化、ブロードバンド化に突進する放送界の先頭に立つNHK海老沢会長の豪腕は認めるにしても、その独裁長期政権がもたらした弊害についての批判が、「即・NHK不信」を単純に呼び込むこと、民放と並立する公共放送の定位置を否定しかねないことを恐れる。最も重要なのは海老沢会長個人の去就ではない。

その一点に足を置いて、当の海老沢会長も労働組合も、経営委員会も、批判に熱中するメディア側も正しい判断で行動し、国民・視聴者が納得してNHKを取り戻すことである。放置して混乱が続き、政・官界からのあからさまな介入が及んでは、それこそ一大事というほかはない。

(大森 幸男 放送評論家)

調査会報総目次 (平成十六年)

一月 (第四九六号)

混乱続くイラク新政権構想 小西大輔
 「捕鯨」報道を時系列で見る (3) 梅崎義人
 英、情報公開でせめぎ合い 小林恭子
 外交史料に見る東方通信社 (4) 江口 浩
 市谷仲之町に同盟新学寮 奥地幹雄
 【メディア談話室】首相官邸と記者
 団【プレスウオッチング】自民・公明
 連携の怪【放送時評】「不安先行」で
 スタート、地上DTV【海外情報】①
 「タイムズ」もタブロイド判発行②積
 極策進める米地上波DTV③ネットに
 見る中国の言論の自由

二月 (第四九七号)

問われる「ネット時代」の新聞 村上重美
 どう防ぐソフト著作権 (上) 久保田裕
 「捕鯨」報道を時系列で見る (4) 梅崎義人
 脱北者のメッカを行く 小林幹夫
 平成15年十大ニュース

【メディア談話室】イラク報道に自
 粛要請【プレスウオッチング】「軍靴」
 の足音が……【放送時評】どうなる広
 域放送圏【海外情報】①伊首相のTV
 独占で混乱続く②米CATV、地上波
 上回る③中国報道界の重大ニュース

三月 (第四九八号)

米 深刻化する「双子の赤字」 杉田知裕
 記者クラブ肯定論に疑問 権田萬治
 「捕鯨」報道を時系列で見る (5) 梅崎義人
 英BBCは立ち直れるか 小林恭子
 外交史料に見る東方通信社 (5) 江口 浩
 時事スポーツ写真展を開催
 【メディア談話室】メディアと大量
 破壊兵器【プレスウオッチング】「旧
 石器発掘ねつ造」スクープの教訓【放
 送時評】激震に揺れる英BBC【海外
 情報】①独の「認証」制で議論沸騰②
 中国の新聞雑誌広告費推計

臨時増刊 (第四九九号)

第四回・通信社問題研究座談会

言論統制を許した満州国通信社

欧米に依存する対外情報発信

江口 浩 有山輝雄 桂 敬一 田
 村紀雄 藤田博司 前田耕一 犬養康
 彦

「参考論文」 有山輝雄
 満州事変期の日本の国際情報発信

新聞聯合社・同盟通信社再考 (二)
四月 (第五〇〇号)

改憲仕掛ける小泉政権 梅野 修
 地球の通信社協力を模索 山口 光
 「捕鯨」報道を時系列で見る (6) 梅崎義人
 どう防ぐソフトの著作権侵害 (中) 久保田裕
 エジプトの秘境を行く 増山栄太郎
 【メディア談話室】米紙、情報源の
 扱いで新指針【プレスウオッチング】
 国会の形骸化が怖い【放送時評】NH
 K、24時間ニュース目指す【海外情
 報】①英テレグラフが競売に②第38回
 スーパーボウルの顛末③中国新聞界、
 人材難に取り組む

五月 (第五〇一号)

最近の皇室事情 松永 努
 重要性増す米深夜トークショー 佐藤成文
 オウム一審、真相解明に遠く 増永修平
 「捕鯨」報道を時系列で見る (7) 梅崎義人
 外交史料に見る東方通信社 (6) 江口 浩
 心筋梗塞から生還 池田龍夫
 【メディア談話室】「スター記者」の
 不祥事【放送時評】見逃せぬ反メデ
 アの動き【海外情報】①欧州で新聞助
 成廃止の動き②米デジタル化加速で波
 紋③台湾総統選で初の討論会

六月 (第五〇二号)

「戦時下」の米大統領選を占う 上田泉貴

拡大EU、メディアの役割模索 橋本 晃
 「捕鯨」報道を時系列で見る (8・完) 梅崎義人
 どう防ぐソフトの著作権侵害 (下) 久保田裕
 英型公共放送は生き延びれるか 小林恭子
 【メディア談話室】「もっと調査報道
 を」【プレスウオッチング】人質……
 「自己責任論」の欺瞞【放送時評】子
 ども向けTV番組で提言【海外情報】
 ①英投資会社、「PCM」を買収②進
 まない中国機関紙の再編③米新聞広
 告、2年ぶり増加

七月 (第五〇三号)

「平和の祭典」カゲ落とす国際情勢 吉永正幸
 25カ国に拡大した欧州連合 秋山民雄
 英、軌道修正続く地上デジタル 上原伸元
 抜本的解決迫られる「人民元」 増田 篤
 外交史料に見る東方通信社 (7・完) 江口 浩
 【メディア談話室】メディアの「立
 ち位置」【プレスウオッチング】小泉
 政治の危うさ【放送時評】消費者金融
 のCM中止求める【海外情報】①ドイ
 ツ高級紙にもタブロイド判②問題化す
 る中国の「低俗」報道③見直される米
 TV局の営業戦略

八月 (第五〇四号)

北朝鮮、米国とも新提案 阪堂博之
 6カ国協議、膠着の恐れ 菱木一美
 OANA、27通信社が参加 山口 光
 マスメ関連の裁判を見る (1) 佐藤英雄

英EU報道は変わるか 小林恭子
 【メディア談話室】「おうむ返し」の危うさ【プレスウオッチング】「公明・奥の院」の策略【放送時評】民放連、日テレ研究会が報告書【海外情報】①「ダッソー」が「フィガロ」買収②米TVの休眠周波数帯開放へ③台湾のTV2局を公共化へ

九月 (第五〇五号)

参院選総括と小泉政権 加藤清隆
 欧州から見たイラク戦争 信夫 聡
 地球規模で進む高齢化(上) 西内正彦
 マスメ関連の裁判を見る(2) 佐藤英雄
 新疆ウイグル自治区再訪記(上) 増山栄太郎
 【メディア談話室】タブーとオンブズマン【プレスウオッチング】アーミテージ発言と岡田発言【放送時評】続出するNHKスキャンダル【海外情報】①タブロイド判ヘドミノ現象②キヤンペーン競う米大統領選③強制捜査に香港新聞界が反発

十月 (第五〇六号)

メディア環境の変化と広告 中原孝子
 中国の反日感情の構造探る 信太謙三
 地球規模で進む高齢化(下) 西内正彦
 マスメ関連の裁判を見る(3) 佐藤英雄
 新同盟学寮引き渡される 宮崎行男
 【メディア談話室】新聞の総スポー紙化【プレスウオッチング】米軍へ

り墜落と普天間基地【放送時評】五輪特需に沸いた関連業界【海外情報】①アイスランドでメディア論争②存在感増す「報業集団」③スポーツチャンネル、全米1位に

臨時増刊 (第五〇七号)

第五回・通信社問題研究座談会

カルテル崩壊に一役買った聯合

戦間期の混乱を経て近代化へ

江口 浩 有山輝雄 桂 敬一 田村紀雄 藤田博司 前田耕一 犬養康彦

【参考論文】 江口 浩

戦間期の国際通信社の動向と日本

十一月 (第五〇八号)

時代に応じた犯罪対策急務 水谷 亨
 紙の新聞はなくなるか 権田萬治
 「情報通信」でねじれる米欧 橋本 晃
 マスメ関連の裁判を見る(4) 佐藤英雄
 新疆ウイグル再訪記(下) 増山栄太郎
 【メディア談話室】読者と向き合う新聞へ【プレスウオッチング】「再編騒動」に揺れるプロ野球【放送時評】「郵政民営化実現内閣」が発足【海外情報】①新聞の集中化進むオランダ②中国都市部で読者減少の動き③岐路に

立つW・デイズニース社

十二月 (第五〇九号)

高齢化社会からの発信 樋口恵子
 米大統領選に見る報道 金山 勉
 英、議論続くタブロイド 小林恭子
 マスメ関連の裁判を見る(5) 佐藤英雄
 【メディア談話室】「偏向」と誤報と【プレスウオッチング】サマワは安全地域か【放送時評】NHK揺さぶる不払い運動【海外情報】①英「タイムズ」、タブロイド判に移行
 調査会報総目次(平成十六年)



定期連載執筆者Ⅱ【メディア談話室】藤田博司【プレスウオッチング】池田龍夫【放送時評】大森幸男【海外情報】金山勉 広瀬英彦 木原正博

新聞通信調査会、同盟クラブ共催の十一月定例講演会は二十九日、同盟クラブで開いた。演題は「大統領選後の米国」、講師は共同通信社外信部、小片格也氏だった。



ご遺族と犬養会長、前田理事長

◎伝記「古野伊之助」を進呈
 財新聞通信調査会が昭和四十五年四月に刊行した「古野伊之助」の残部が多少あります。
 国際、聯合、同盟そして戦後の共同、時事誕生に至る日本の通信社の歴史をたどる貴重な史料でもあります。
 五百三十四頁、非売品。希望者は次の住所にはがきまたはFAX(3593-1282)で。希望者が残部を上回った場合は抽選。

恒例の「岩永・古野両社長はじめ旧同盟通信および同盟クラブ会員物故者を偲ぶ会」は十一月十二日、東京・平河町の全共連ビルで開催した。全員黙とうのあと、財新聞通信調査会の前田耕一理事長が物故者遺族らを前に、要旨次のようなあいさつをした。

一、一昨年来、新聞通信調査会は「通信社問題研究座談会」を開き、通信社の歴史を調査研究している。通信社はいかにあるべきか、どう発展させていくか、を考える際の重要なヒントを得ようということだ。聯合通信社、同盟通信社の課題――例えば外国通信社との関係、全国紙・地方紙との関係、対外発信力など――がそのまま今日の課題になっているのではないか。

一、次回座談会は同盟通信社と戦時体制の問題だが、必ず貴重なヒントがあると思う。過去を振り返って歴史に学び、通信社の発展に寄与していきたい。

次いで、犬養康彦同盟クラブ会長の発声で献杯、あとパーティーとなった。

この一年間の物故者名は次の通り。(敬称略、死亡年月日順)

高橋四郎 山片紀雄 小高三雄 芦田伯男 斎藤忠夫 富田秀人 丸山三郎 小泉辰雄 橋場儀作 松宮敏彦 池上幹徳 菅野庄一 山下秀雄 鈴木建 荒井則行 松本克美 斎田弘 成田安賢 近藤裕二 早川仁三 高橋忠 住谷晋一郎 中村精吾 長谷川広栄

〔悲報〕

池田 将親氏(共同通信社元佐賀支局長、元同盟通信社門司支局員) 急性硬膜下血腫のため十一月十日死去。八十五歳。喪主は妻、藤江さん。自宅は大阪市西成区南津守四一一五、グラントピア玉出一一一二。

共同通信社友会は十一月一日、東京・汐留の共同通信社新本社ビルで、第四十七回総会を開いた。

山内豊彦共同通信社社長はあいさつで、イラクの人質殺害事件と新潟県中越地震の報道に言及し、「人命にかかわる誤報という重大な失態をした。原因を直視してニュース活動を再構築する以外に私たちの道はない」と訴え、編集活動を立て直す意向を表明した。

また、同社長は来年の創立六十周年に当たって、共同通信社は「アジアに軸足を置く総合国際通信社」の確立に向けて、まい進することを強調した。

さらに、同総会ではこの一年間に亡くなられた会員三十五氏の御霊を追悼するとともに、長寿会員へのお祝いもした。続いて、総会では奥戸忠夫会長が退き、中野正彦常任幹事が新会長に選ばれた。十月十五日現在の会員は千百六十三人で、当日の出席は約四百七十人だった。

米寿(七人)＝西井武好 石川八郎治 内海裕士 福永尚 佐藤啓之 安田登 河野賢



目次(十二月号)

喜寿(三十人)＝堀江秀男 三好弘法 宮地仁小島武 大塚喬重 大内和夫 堀田正昭 石橋春夫 二宮昭 佐藤明男 和田和夫 宮本正浩 吉田光一 馬飼野由 太田昭 石井恒男 竹井正彦 安藤寿 神田博 鈴木貞夫 小川幹雄 的場照雄 渡辺貢 高橋顕雄 関根忠彦 奥村照男 富沢健二 高原英雄 手塚順 吉松旻良

不可欠な高齢化社会からの発信……樋口 恵子……1

米大統領選に見るメディア報道……金山 勉……6

英、議論続くタブロイド……小林 恭子……10

マスメ関連の裁判を見る(5)……佐藤 英雄……13

【メディア談話室】

「偏向」と誤報と……藤田 博司……16

【プレスウオッチング】

サマワは安全地域か……池田 龍夫……18

【放送時評】

NHK揺さぶる不払い運動……大森 幸男……20

【海外情報】

①英「タイムズ」、タブロイド判に移行……広瀬 英彦……22

調査会報総目次(平成十六年)

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)

発行所 財団法人 新聞通信調査会

〒一〇〇五一 東京都港区虎ノ門一―五―一六 (晩翠ビル四階)

印刷所 振替口座〇〇〇二二〇一四―七三四六七番 株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2004